

平成17年11月期 中間決算短信（連結） 平成17年7月11日  
 上場会社名 日医工株式会社（旧社名：日本医薬品工業株式会社） 上場取引所 大名  
 コード番号 4541 本社所在都道府県 富山県  
 （URL http://www.nichiiko.co.jp/）  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 友一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務担当兼財務部長 氏名 金剛寺 敏則 TEL (076)432-2121  
 決算取締役会開催日 平成17年7月11日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年5月中間期の連結業績（平成16年12月1日～平成17年5月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	11,336	23.5	1,276	6.6	1,150	6.4
16年5月中間期	9,180	8.8	1,366	7.0	1,228	19.0
16年11月期	18,295		2,563		2,532	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年5月中間期	500	45.7	18	4	17	91
16年5月中間期	921	13.9	33	20	32	95
16年11月期	142		5	18	5	13

(注) 持分法投資損益 17年5月中間期 - 百万円 16年5月中間期 - 百万円 16年11月期 - 百万円  
 期中平均株式数（連結）17年5月中間期 27,724,217株 16年5月中間期 27,740,865株 16年11月期 27,614,171株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年5月中間期	26,188		5,101		19.5	181	4	
16年5月中間期	22,948		4,896		21.3	178	46	
16年11月期	20,497		4,145		20.2	150	49	

(注) 期末発行済株式数（連結）17年5月中間期 28,178,176株 16年5月中間期 27,435,736株 16年11月期 27,546,533株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年5月中間期	1,546		931		774		506	
16年5月中間期	799		22		1,397		312	
16年11月期	1,477		1,302		3,069		597	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）- 社 持分法（新規）- 社（除外）- 社

2. 17年11月期の連結業績予想（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	24,000		2,600		1,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 39円4銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

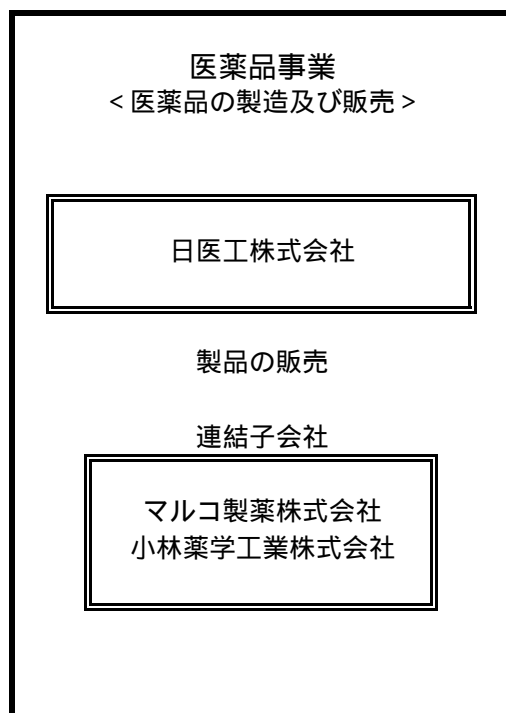
上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、連結添付資料の6ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社2社で構成されております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当企業集団を構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。なお、マルコ製薬株式会社は当中間連結会計期間において株式取得により連結範囲に含めております。

なお、当社は平成17年6月1日に日本医薬品工業株式会社から日医工株式会社に社名変更しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「信頼される医薬品の開発・供給を通して社会に貢献する」ことを企業理念としております。

今後も引き続きこの企業理念の下に企業活動を実践し、優れた医薬品の創製と供給を続けることによって、顧客、株主、社員さらに企業を取り巻く方々に対する責任を果たすとともに、社会に貢献することができるものと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保の確保に留意して財務体質の改善強化を進めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を継続することを利益配分の基本方針としております。このため、業績に応じた利益配分を考慮しながら、内部留保資金については有利子負債の圧縮及び医薬品の開発と安定的供給のための設備投資資金に充当したいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は継続的な企業価値の増大に加え、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、適切な投資単位を維持することが有用な施策であると認識しており、投資単位の見直しを積極的に適宜実施していくことを基本方針としております。当中間期末において当社の株式は、「投資単位50万円以上」の状態になっており、適切な株価水準を維持していくうえにおいても、投資単位の引下げは喫緊の要務ではありますが、その費用及び効果を十分に検討した上で、株主利益の最大化を基本にして、具体的な施策及びその時期等について決定して参りたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

『第3次中期経営計画』における目標とする経営指標は、売上高、営業利益、経常利益（売上高経常利益率）の3指標であります。国策であるジェネリック医薬品使用促進策の推進並びに長期収載品の販売移管を軸とする「ブランデッドジェネリック戦略」の展開を背景として、平成17年11月期において売上高240億円、営業利益27億円、経常利益26億円を確実に達成することを目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は次のようなMission Statementを掲げております。

『我々は、我々のジェネリック医薬品が社会（患者・薬剤師・医師・卸売業者・製薬企業）に必要とされ、提供し続ける為に自ら存続する努力を行い、ジェネリックメーカーとして業界で卓越する。』

さらに当社は「企業認知の徹底」並びに「需要拡大に対応できるインフラ整備」による収益力の向上と「財務体質の改善強化」に全力をあげて取り組んでまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社は中期経営計画に沿って、以下の重点課題への取り組みを一層強化して参ります。

#### 営業部門

ブランデッドジェネリックによる新規ユーザー、そして全ての特定機能病院、官公立病院への自社ジェネリック品の多品目納入を強力に進めてまいります。

#### 生産部門

品質の高い製品をより効率的に製造することを目指します。

#### 開発部門

ジェネリック品開発の基礎技術並びに高度な製剤技術の確立を目指します。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性・効率性を追求し、迅速に意思決定することが企業価値を高めるうえで重要であると認識しており、長期的な観点から株主利益の最大化を図ることが最優先課題であると考えております。また、内部監査等による管理体制の充実を図るとともに、医薬品企業としての企業倫理・リスク管理・コンプライアンスの確立についても取組みを強化しております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度採用会社であります。監査役には2名の社外監査役が加わり、取締役会やその他重要な会議に出席してその業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査体制の充実を図っております。また、当社と社外監査役との間には、人的関係・資金的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

厳しい経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うため、「経営会議」を週1回、「取締役会」を月1回以上開催し、経営の基本的な意思決定を行うとともに業務執行の監督を行い、その機能が十分に果たせるよう活性化に努めております。

なお、当社は平成13年12月から、執行役員制度を導入しました。

これは、研究開発から製造・販売に至る一連の経営活動を、今まで以上にスピーディーかつ効率的に、また各部門が責任を持って推進していく体制を作り、業界環境の変化に適切に対応するための組織力強化を目的として行ったものであります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### 業績全般の概況

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	比較増減	
			(百万円)	(%)
売上高	9,180	11,336	2,156	23.5%増
営業利益	1,366	1,276	90	6.6%減
経常利益	1,228	1,150	78	6.4%減
中間純利益	921	500	420	45.7%減

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、失われた10年と呼ばれた長い歳月を経て、ようやく設備、雇用、債務の三つの過剰の重しが解消しつつあります。景気の踊り場脱却に向かって緩やかな歩みを取りつつあり、原油高や米中経済の不安定要素は残るものの、景気浮揚に期待感を抱かせる経済情勢で推移いたしました。

当社はマルコ製薬株式会社と前期末に営業統合を実施し、本年4月には株式取得により連結子会社化いたしました。さらに同月に日本ガレン株式会社と合併いたしました。

これらにより、MR（医薬情報担当者）の増員による営業力の大幅な強化（MR250名体制）に加え、販売品目の一層の充実を図ることができました。また販売流通チャネルにおいても、取引特約店（卸）との関係強化を進めており、統合合併によるシナジー効果を最大限に引き出す活動を展開しております。

当中間連結会計期間の医薬品市場におきましては、風邪関連商品と抗アレルギー剤が例年に比べ好調であり、ジェネリック医薬品の使用促進という環境もDPC（急性期入院包括制度）関連病院を中心として、引き続き緩やかに市場拡大傾向が続いております。当社グループは新中期経営計画に基づく販売戦略である「ブランデッドジェネリック戦略」により獲得した顧客、とりわけDPC関連病院は最も重要であると考えており、ジェネリック医薬品の浸透を着実に実施しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が113億36百万円（前中間連結会計期間比23.5%増）と増収になりました。利益面におきましては、諸経費の増加と、合併に伴う営業権を一括償却し特別損失に計上したことなどにより、営業利益は12億76百万円（前中間連結会計期間比6.6%減）、経常利益は11億5百万円（前中間連結会計期間比6.4%減）、中間純利益は5億円（前中間連結会計期間比45.7%減）となりました。

##### セグメント別業績

以下のセグメント別売上高は、各セグメント間の内部売上高消去前の売上高を表示しております。

##### < 医薬品事業 >

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	比較増減	
			(百万円)	(%)
売上高	9,121	11,336	2,214	24.3%増
営業利益	1,299	1,276	22	1.8%減

医療用医薬品では、主力製品である高脂血症治療剤「メバン錠5・10」、気管支拡張剤「ユニコン錠100・200・400」の売上が順調に推移したほか、アレルギー性疾患治療剤「アレロフ錠10・20」が一段と売上拡大に寄与いたしました。また、持続性ACE阻害剤「レニペーゼ2.5・5・10」、静脈内注射用・鉄剤「フェジン」などが引き続き安定した売上を確保した結果、売上高は113億36百万円（前中間連結会計期間比24.3%増）となりました。

営業利益につきましては、諸経費の増加などにより12億76百万円（前中間連結会計期間比1.8%減）となりました。

##### < 不動産賃貸業 >

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
売上高	163	-
営業利益	67	-

当中間連結会計期間において主たる事業としての「不動産賃貸業」がなくなったため、該当事項はありません。

## (2) 通期の見通し

	前連結会計年度（実績） （百万円）	当連結会計年度（予想） （百万円）	比較増減 （百万円）（％）
売上高	18,295	24,000	31.2%増
経常利益	2,532	2,600	2.7%増
当期純利益	142	1,100	669.5%増

本年7月に追補収載品（新規収載品目）19成分27品目を上市いたします。今回の追補収載品は大型新薬の特許満了に伴う市場参入となりますので、売上及び利益に貢献するものと期待されま

す。

## 2. 財政状態

## 連結キャッシュ・フローの状況

	前中間連結 会計期間 （百万円）	当中間連結 会計期間 （百万円）	増減額 （百万円）	前連結 会計年度 （百万円）
現金及び現金同等物の期首残高	887	597	289	887
営業活動によるキャッシュ・フロー	799	1,546	747	1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	931	953	1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,397	774	622	3,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	575	159	416	289
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	68	68	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	312	506	194	597

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において15億46百万円の収入超過で、前年同期に比べ7億47百万円増加しております。これは税金等調整前中間純利益が6億81百万円減少したものの、営業権償却額を2億92百万円計上したことや仕入債務の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において9億31百万円の支出超過となり、前年同期に比べ9億53百万円減少しております。これは主に有形固定資産の取得による支出やマルコ製薬㈱からの営業譲受による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において7億74百万円の支出超過となり、前年同期に比べ支出が6億22百万円減少しております。これは主に自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

合併に伴う現金及び現金同等物は、日本ガレン株式会社との合併に伴い168百万円増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、5億6百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 11月期	平成14年 11月期	平成15年 11月期	平成16年 11月期	平成17年 5月中間期
株主資本比率(%)	9.2	13.7	19.9	20.2	19.5
時価ベースの株主資本比率(%)	43.1	43.1	111.3	112.3	103.8
債務償還年数(年)	13.9	12.9	7.0	6.6	3.8
インレスト・カレッジ・レシオ(倍)	2.5	2.8	5.2	5.2	15.6

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)  
 インレスト・カレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結財務諸表  
中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	744,631		914,364		1,005,294	
2 受取手形及び売掛金	3	6,454,252		9,269,045		7,863,434	
3 有価証券		36,991		666		35,786	
4 たな卸資産		3,270,073		4,691,324		3,441,485	
5 繰延税金資産		452,125		372,036		750,895	
6 その他		322,979		449,302		523,060	
貸倒引当金		321,800		317,000		325,600	
流動資産合計		10,959,253	47.8	15,379,740	58.7	13,294,356	64.9
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		3,307,279		3,925,827		2,687,056	
(2) 機械装置及び運搬具		626,254		713,315		569,833	
(3) 土地		6,122,812		3,248,655		2,058,099	
(4) その他		201,287	44.7	690,861	32.8	209,712	26.9
2 無形固定資産		156,381	0.7	113,345	0.4	136,065	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	980,537		1,287,724		895,620	
(2) 繰延税金資産		423,816		507,796		416,370	
(3) その他	1,2	172,158		328,865		238,833	
貸倒引当金		1,000	6.8	8,000	8.1	8,000	7.5
固定資産合計		11,989,528	52.2	10,808,391	41.3	7,203,591	35.1
資産合計		22,948,781	100.0	26,188,132	100.0	20,497,948	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,023,400		4,178,238		3,209,486	
2 短期借入金	2	3,767,962		5,447,100		4,908,663	
3 一年内返済予定長期借入金	2	1,025,060		1,522,064		984,280	
4 未払法人税等		546,583		185,546		63,525	
5 返品調整引当金		24,500		36,400		24,500	
6 その他		1,230,897		1,231,883		1,706,715	
流動負債合計		9,618,403	41.9	12,601,233	48.1	10,897,171	53.2
固定負債							
1 社債	2	-		100,000		-	
2 長期借入金	2	6,776,060		4,669,035		3,908,990	
3 繰延税金負債		521		524,955		489	
4 退職給付引当金		1,372,546		1,861,823		1,456,422	
5 役員退職慰労引当金		147,031		-		-	
6 連結調整勘定		-		1,052,933		-	
7 その他		137,935		87,805		89,296	
固定負債合計		8,434,095	36.8	8,296,553	31.7	5,455,197	26.6
負債合計		18,052,499	78.7	20,897,786	79.8	16,352,369	79.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	188,998	0.7	-	-
(資本の部)							
資本金		1,464,257	6.4	1,464,257	5.6	1,464,257	7.1
資本剰余金		503	0.0	71,718	0.3	1,549	0.0
利益剰余金		4,553,984	19.8	4,110,709	15.7	3,775,826	18.4
土地再評価差額金		98,367	0.4	98,367	0.4	98,367	0.5
その他有価証券評価差額金		225,418	0.9	243,818	0.9	157,071	0.8
自己株式		1,249,514	5.4	690,789	2.6	1,154,758	5.6
資本合計		4,896,281	21.3	5,101,347	19.5	4,145,578	20.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		22,948,781	100.0	26,188,132	100.0	20,497,948	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,180,195	100.0	11,336,305	100.0	18,295,734	100.0
売上原価		4,723,740	51.5	6,037,649	53.3	9,447,024	51.6
売上総利益		4,456,454	48.5	5,298,655	46.7	8,848,709	48.4
返品調整引当金繰入差額		1,900	0.0	10,300	0.1	1,900	0.0
差引売上総利益		4,454,554	48.5	5,288,355	46.6	8,846,809	48.4
販売費及び一般管理費	1,2	3,087,646	33.6	4,011,908	35.3	6,283,784	34.3
営業利益		1,366,907	14.9	1,276,447	11.3	2,563,025	14.1
営業外収益							
1 受取利息		2,566		2,109		4,132	
2 受取配当金		1,957		2,111		7,410	
3 販売権譲渡益		-		-		270,000	
4 共同開発費用分担金		24,544		-		37,532	
5 その他		12,197	41,265	78,428	82,648	35,736	354,811
営業外費用							
1 支払利息		150,060		105,059		286,438	
2 手形売却損		24,241		16,582		41,423	
3 その他		5,559	179,860	87,305	208,948	57,488	385,350
経常利益		1,228,312	13.4	1,150,148	10.1	2,532,487	13.8
特別利益							
1 固定資産売却益		-		-		163	
2 投資有価証券売却益		65,660		-		135,421	
3 受取保険金		412,859		-		412,859	
4 役員退職慰労引当金戻入額		-		-		123,826	
5 貸倒引当金戻入額		-	478,520	8,600	8,600	-	672,270
特別損失							
1 固定資産処分損	3	9,134		-		2,997,119	
2 ゴルフ会員権評価損		100		-		100	
3 役員退職功労加算金		150,000		-		150,000	
4 営業権償却額		-	159,234	292,897	292,897	-	3,147,219
税金等調整前中間(当期)純利益		1,547,598	16.9	865,850	7.6	57,538	0.3
法人税、住民税及び事業税		526,670		136,733		105,212	
法人税等調整額		99,820	626,490	228,953	365,687	190,624	85,412
中間(当期)純利益		921,108	10.0	500,162	4.4	142,950	0.8

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			503		1,549		503
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	70,168	70,168	1,046	1,046
資本剰余金中間期末(期末)残高			503		71,718		1,549
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,801,141		3,775,826		3,801,141
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		921,108	921,108	500,162	500,162	142,950	142,950
利益剰余金減少高							
配当金		168,265	168,265	165,279	165,279	168,265	168,265
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,553,984		4,110,709		3,775,826

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,547,598	865,850	57,538
減価償却費		222,291	195,596	455,135
連結調整勘定償却額		-	398	729
営業権償却額		-	292,897	-
貸倒引当金の増減額		5,500	8,600	16,300
退職給付引当金の増減額		89,716	65,104	173,592
返品調整引当金の増減額		1,900	10,300	1,900
役員退職慰労引当金の増減額		476,794	-	623,826
受取利息及び受取配当金		4,524	4,220	11,542
支払利息		150,060	105,059	286,438
投資有価証券売却益		65,660	-	135,421
ゴルフ会員権評価損		100	-	100
有形固定資産売却益		-	-	163
有形固定資産処分損		9,134	-	2,997,119
売上債権の増減額		338,397	1,071,875	1,210,297
たな卸資産の増減額		182,747	46,481	11,336
仕入債務の増減額		114,311	1,442,912	71,774
その他		197,885	164,103	215,032
小計		1,011,473	1,682,838	1,875,680
利息及び配当金の受取額		4,545	4,145	11,840
利息の支払額		153,266	99,007	285,037
法人税等の支払額		63,008	41,133	124,608
営業活動による キャッシュ・フロー		799,743	1,546,843	1,477,875
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	-	25,000
有価証券の売却による収入		3,225	35,666	3,225
投資有価証券の取得による支出		38,446	2,582	51,031
投資有価証券の売却による収入		85,947	98,789	86,364
有形固定資産の取得による支出		84,464	519,633	339,922
有形固定資産の売却による収入		-	742	1,596,456
無形固定資産の取得による支出		30,602	-	40,602
子会社株式の取得による支出		-	337	3,650
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		-	15,360	-
貸付金の回収による収入		22,277	20,275	36,734
営業譲受による支出		-	554,529	-
その他		64,522	5,562	10,259
投資活動による キャッシュ・フロー		22,459	931,406	1,302,314

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		63,958	87,460	1,076,742
長期借入れによる収入		-	-	4,182,000
長期借入金の返済による支出		572,455	529,140	7,662,305
自己株式の取得による支出		594,304	9,346	602,702
自己株式の売却による収入		-	729	104,200
ストックオプションの 権利行使による収入		-	14,985	-
配当金の支払額		166,990	164,495	167,928
財務活動による キャッシュ・フロー		1,397,707	774,727	3,069,992
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	27	35
現金及び現金同等物の 増減額		575,501	159,262	289,837
現金及び現金同等物の 期首残高		887,632	597,794	887,632
合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額		-	68,332	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		312,131	506,864	597,794

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 小林薬学工業(株) 目黒企画(株)	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 小林薬学工業(株) マルコ製薬(株) マルコ製薬(株)については 当中間連結会計期間にお ける株式取得に伴い、当 中間連結会計期間より連 結の範囲に含めておりま す。ただし、みなし取得 日が当中間連結会計期間 の末日であるため、貸借 対照表のみを連結してお ります。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 小林薬学工業(株)  前連結会計年度まで連結 子会社であった目黒企画 (株)は、平成16年11月11日 をもって清算終了し、当 連結会計年度から連結の 範囲から除外しておりま すが、清算終了までの損 益計算書を連結しており ます。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社 なし	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	小林薬学工業(株)の中間期末日は中間連結決算日と一致しておりますが、マルコ製薬(株)の決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法 b. その他有価証券 1. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法	有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 1. 時価のあるもの 同左  2. 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 1. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2. 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、営業権については発生時に一括償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（248,092千円）については、15年で均等償却し、毎期の営業費用に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（248,092千円）については、15年で均等償却し、毎期の営業費用に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	-	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年10月に役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に対する退職慰労金を含め今後退職慰労金を支給しないことにいたしました。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>未実現損益の消去</p> <p>未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(日本公認会計士協会 平成11年3月24日)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現損益については消去していません。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によって処理しております。</p>	<p>-</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によって処理しております。</p>	<p>-</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)
	前連結会計年度において売上高及び売上原価として計上していた、親会社の不動産賃貸料及び賃貸不動産費用は、不動産賃貸業を営む連結子会社である目黒企画株式会社の清算に伴い、同事業がグループ全体として主たる事業から不動産の有効活用的手段としての投資の性格が強くなったため、当中間連結会計期間より営業外収益及び費用として計上しております。これに伴い賃貸用建物は有形固定資産から投資その他の資産に計上することに変更しております。この結果、従前と比べ売上総利益及び営業利益は4,996千円少なく計上されております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成15年12月1日                      至 平成16年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成16年12月1日                      至 平成17年5月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,352千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額			
(1)有形固定資産	11,368,198千円	13,029,607千円	11,061,987千円
(2)投資その他の資産 (賃貸不動産)	-	96,558千円	-
2. 担保に供している資産			
(1)工場財団			
建物	2,134,681千円	1,979,293千円	2,056,620千円
機械及び装置	240,084千円	276,086千円	223,147千円
土地	1,547,484千円	1,547,484千円	1,547,484千円
その他有形固定資産	56,355千円	58,279千円	56,047千円
賃貸不動産	-	4,179千円	-千円
賃貸不動産	3,978,606千円	3,865,323千円	3,883,300千円
(2)その他			
建物	1,042,102千円	1,789,788千円	513,618千円
機械及び装置	4,271千円	-	-
土地	4,543,002千円	1,605,584千円	478,289千円
その他有形固定資産	6,767千円	14千円	76千円
賃貸不動産	-	88,985千円	-
定期預金	255,500千円	255,500千円	255,500千円
投資有価証券	500,948千円	382,503千円	170,560千円
計	6,352,591千円	4,122,376千円	1,418,044千円
合計	10,331,198千円	7,987,700千円	5,301,344千円
上記の資産は下記の債務の担保に供しております。			
(1)工場財団			
短期借入金	1,128,067千円	415,879千円	347,275千円
一年内返済予定長期借入金	647,357千円	226,132千円	304,036千円
長期借入金	1,332,648千円	527,987千円	642,187千円
計	3,108,073千円	1,170,000千円	1,293,500千円
(2)その他			
短期借入金	1,067,829千円	1,003,223千円	635,084千円
一年内返済予定長期借入金	194,422千円	853,251千円	235,063千円
社債	-	100,000千円	-
長期借入金	5,093,831千円	2,200,497千円	1,104,912千円
計	6,356,083千円	4,156,972千円	1,975,060千円
合計	9,464,157千円	5,326,972千円	3,268,560千円
3. 受取手形割引高	2,097,121千円	1,985,931千円	1,575,455千円

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる主な費目			
販売促進費	896,012千円	1,325,885千円	1,829,707千円
給料及び手当	703,903千円	959,199千円	1,462,586千円
研究開発費	499,441千円	566,750千円	921,756千円
退職給付費用	63,191千円	59,205千円	127,484千円
貸倒引当金繰入額	5,500千円	-	16,300千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,205千円	-	-
2. 一般管理費に含まれている研究開発費	499,441千円	566,750千円	921,756千円
3. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	-	-	333,894千円
機械装置及び運搬具	9,134千円	-	11,813千円
土地	-	-	2,651,195千円
その他	-	-	216千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高と中間(期末) 連結貸借対照表に掲 記されている科目の 金額との関係  現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金  <u>現金及び現金同等物</u>	(平成16年5月31日現在)  744,631千円  432,500千円  <u>312,131千円</u>	(平成17年5月31日現在)  914,364千円  407,500千円  <u>506,864千円</u>	(平成16年11月30日現在)  1,005,294千円  407,500千円  <u>597,794千円</u>

## (2)セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

	医薬品 事業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,121,645	58,549	9,180,195	-	9,180,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	105,050	105,050	105,050	-
計	9,121,645	163,599	9,285,245	105,050	9,180,195
営業費用	7,822,297	96,040	7,918,337	105,050	7,813,287
営業利益	1,299,348	67,559	1,366,907	-	1,366,907

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

当中間連結会計期間において主たる事業としての「不動産賃貸業」がなくなったため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	医薬品 事業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,204,792	90,941	18,295,734	-	18,295,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	157,510	157,510	157,510	-
計	18,204,792	248,451	18,453,244	157,510	18,295,734
営業費用	15,720,813	169,404	15,890,218	157,510	15,732,708
営業利益	2,483,979	79,046	2,563,025	-	2,563,025

(注)1. 事業区分については、製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮して「医薬品事業」及び「不動産賃貸業」としております。

#### 2. 各事業区分に属する主要な製品・商品等

事業区分	主要な製品・商品等
医薬品事業	医療用医薬品、一般用医薬品など
不動産賃貸業	ビルの賃貸

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)

当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

在外子会社等がないため、いずれも所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)

当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

### (3)リース取引

#### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	834,507	353,568	480,939	1,863,283	768,413	1,094,870	740,827	337,421	403,406
その他(有形固定資産)	290,425	117,852	172,572	603,848	254,760	349,088	385,629	134,919	250,709
無形固定資産	119,902	13,664	106,237	-	-	-	-	-	-
合計	1,244,835	485,085	759,749	2,467,132	1,023,173	1,443,959	1,126,456	472,340	654,116

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)
1年内(千円)	222,848	428,581	205,972
1年超(千円)	555,980	1,069,103	468,250
合計(千円)	778,828	1,497,684	674,222

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
支払リース料(千円)	108,199	118,794	230,168
減価償却費相当額(千円)	100,210	109,401	212,042
支払利息相当額(千円)	9,387	9,405	20,401

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

#### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)
1年内(千円)	1,476	1,476	1,476
1年超(千円)	5,289	3,813	4,551
合計(千円)	6,765	5,289	6,027

#### (4)有価証券

(前中間連結会計期間末)(平成16年5月31日)

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	473,484	802,098	328,614
(2) 債券	32,775	35,325	2,549
(3) その他	270	270	0
合計	506,529	837,694	331,164

##### 2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	6,994
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	172,840
合計	179,834

(当中間連結会計期間末)(平成17年5月31日)

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	520,722	1,096,751	576,029
(2) その他	270	270	0
合計	520,992	1,097,022	576,030

##### 2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	6,328
(2) その他有価証券 非上場株式	185,040
合計	191,368

(前連結会計年度末)(平成16年11月30日)

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	446,621	706,182	259,560
(2) 債券	32,775	35,120	2,344
(3) その他	270	270	0
合計	479,667	741,572	261,905

##### 2. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	6,994
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	182,840
合計	189,834

(5)デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成16年5月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引 キャップ取引買建	1,200,000	1,200,000	4,833	1,517

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末（平成17年5月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引 キャップ取引買建	1,200,000	1,200,000	721	24,838

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成16年11月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引 キャップ取引買建	1,200,000	1,200,000	2,728	22,831

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額	178円46銭	181円04銭	150円49銭
1株当たり中間(当期)純利益	33円20銭	18円04銭	5円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	32円95銭	17円91銭	5円13銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	921,108	500,162	142,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	921,108	500,162	142,950
期中平均株式数(株)	27,740,865	27,724,217	27,614,171
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	212,124	196,597	224,594
(うち、新株予約権)	(212,124)	(196,597)	(224,594)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医薬品事業	7,702,723	100.0	8,163,775	100.0	16,735,896	100.0
不動産賃貸業	-	-	-	-	-	-
合計	7,702,723	100.0	8,163,775	100.0	16,735,896	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医薬品事業	1,203,200	100.0	2,285,642	100.0	1,803,936	100.0
不動産賃貸業	-	-	-	-	-	-
合計	1,203,200	100.0	2,285,642	100.0	1,803,936	100.0

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当企業集団では、主に販売計画に基づいた生産計画により生産しております。  
一部の子会社で受注生産を行っていますが、受注残高の金額に重要性はありません。

### (4) 販売実績(セグメント間の内部売上高消去前)

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医薬品事業	9,121,645	98.2	11,336,305	100.0	18,204,792	98.7
不動産賃貸業	163,599	1.8	-	-	248,451	1.3
合計	9,285,245	100.0	11,336,305	100.0	18,453,244	100.0

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。